



平成 19 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名：株式会社三菱ケミカルホールディングス
代表者名：代表取締役社長 富澤 龍一
(コード番号：4188)

会 社 名：三菱化学株式会社
代表者名：代表取締役社長 富澤 龍一

問合せ先：広報・IR 室長 中山 哲也
TEL：03-6414-3730

(訂正) 三菱樹脂株式会社株式の公開買付期間延長等のお知らせ

本日付「三菱樹脂株式会社株式の公開買付期間延長等のお知らせ」の内容につきまして、本件に係る公開買付届出書の訂正届出書を事務上の支障により本日提出できませんでしたので、以下の通り訂正いたします。

(訂正後)

株式会社三菱ケミカルホールディングス（本社：東京都港区、社長：富澤 龍一、以下「三菱ケミカルホールディングス」といいます。）の完全子会社である三菱化学株式会社（本社：東京都港区、社長：富澤 龍一、以下「三菱化学」といいます。）は、三菱樹脂株式会社（本社：東京都千代田区、社長：神尾 章 コード番号：4213 東証・大証 一部、三菱化学は同社の発行済株式総数の 52.61% を保有。以下「三菱樹脂」といいます。）の株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に係る買付け等の期間の延長（以下「本延長」といいます。）を下記の通り行いますので、お知らせいたします。なお、これに伴い、三菱化学による平成 19 年 2 月 9 日付の公開買付開始公告（電子公告（電子公告アドレス <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>）を行い、その旨を同日付の日本経済新聞に掲載しております。）の内容を下記の通り訂正いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1 買付け等の期間の延長の理由

三菱化学が平成 19 年 2 月 9 日付で関東財務局へ提出した公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、三菱化学は証券取引法第 27 条の 8 第 1 項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を平成 19 年 3 月 1 日付で関東財務局に提出いたします。これにより、証券取引法第 27 条の 8 第 8 項に従い、本公開買付けに係る買付け等の期間を延長するものであります。

2 買付け等の期間の延長の内容

平成 19 年 2 月 9 日付の「機能材料分野の再編・統合及び三菱樹脂株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付してあります。

2 本公開買付けの概要について

(3) 公開買付期間

[訂正前]平成19年2月9日(金)から平成19年3月12日(月)まで(21営業日)

[訂正後]平成19年2月9日(金)から平成19年3月15日(木)まで(24営業日)

(11) 決済の開始日

[訂正前]平成19年3月19日(月曜日)

[訂正後]平成19年3月23日(金曜日)

3 公開買付開始公告の訂正の内容

三菱化学による平成19年2月9日付の公開買付開始公告のうち、「2. 公開買付けの内容」を下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付してあります。

2. 公開買付けの内容

(3) 買付け等の期間

①届出当初の期間

[訂正前]

平成19年2月9日(金曜日)から平成19年3月12日(月曜日)まで(21営業日)

[訂正後]

平成19年2月9日(金曜日)から平成19年3月15日(木曜日)まで(24営業日)

(7) 公告を行う日における公開買付者の所有に係る株券等の株券等所有割合及び公告を行う日における特別関係者の株券等所有割合並びにこれらの合計

[訂正前]

公開買付者 52.68% 特別関係者 0.38% 合計 53.06%

〈後略〉

[訂正後]

公開買付者 52.68% 特別関係者 0.40% 合計 53.09%

〈後略〉

(12) 決済の開始日

[訂正前]

平成19年3月19日(月曜日)

〈後略〉

[訂正後]

平成19年3月23日(金曜日)

〈後略〉

4 その他

本延長がなされる以前に既に応募された株券についても、本延長後の買付条件等により買付けを行います。

以 上

このプレスリリースは、本公開買付け及び本延長を一般に公表するための記者発表文であり、売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず公開買付者である三菱化学が作成する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入の申込みに該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配付の事実が本公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表又は配付に法令上の制限が課されている場合があります。かかる場合にはそれらの制限に留意し、当該国又は地域の法令を遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みをしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。